

平成27年度事務事業評価シート

取組みコード 34341

区分	補助金・交付金	担当課	福祉支援課	作成日	平成27年5月14日
事業名	就労継続支援B型事業家賃補助金	開始年度	平成21年	予算科目	3.1.2.2.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実
基本施策	4 施設運営の充実
取組みの基本方向 (1)障害福祉サービス事業所等の設置促進と運営支援につとめます。	
根拠法令等	愛川町就労継続支援B型事業家賃補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	障害者総合支援法に規定される就労継続支援B型事業所である「あいかわ工房」に対し、家賃の一部を補助することにより、事業所の運営の安定化を図り障害者の日中活動や就労の場の確保及び事業の充実を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	家賃(管理費、食費、共益費、消費税等を除く。)月額が10万円までは全額、10万円を超える場合は、超える額の2分の1を加えた額(上限12万円)の補助金を前期・後期の2回で交付する。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		26.9%	37.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	障害者の自立や活動の場の充実を促進するため、福祉サービス事業所の充実や運営の安定による利用対象者の増加が求められる。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
あいかわ工房の利用者数(件数)	増	利用件数の増加は利用者の実際の事業所通所の増加であり、件数の増加により運営安定の促進が図られる。計画値は25人×12ヶ月。	計画値	/	300.0	300.0	300.0
			実績値	266.0	152.0	300.0	/
			達成度※自動計算	/	50.7	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	あいかわ工房利用希望者への相談や利用手続き事務を円滑に執行する。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	/	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規あいかわ工房利用希望者への相談対応人数	増	希望者は相談員により適切な利用につなげ利用者の増加を図っている。	計画値	/	3.0	3.0	3.0
			実績値	/	3.0	4.0	/
			達成度※自動計算	/	100.0	133.3	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,680,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
(B) 概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,763,000	1,523,000	1,523,000	1,523,000
単位当たりコスト※自動計算				
6,627.8 10,019.7 5,076.7				
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源※自動計算	1,763,000	1,523,000	1,523,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である	○	C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができています (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

--

6 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
理由	あいかわ工房の定員は変わっていないが登録者数、利用は増加している。事業収入(報酬)等の安定や事業運営状況を確認し、現状を維持する。
今後の方向性	現在の運営状況を考慮しつつ、今後の運営の方向性と補助金の必要性を検証しながら、基本的には現状維持としたい。 同条件の事業所の増加などの資源情報に留意する必要がある。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	団体の収支黒字額が補助金額を上回っていることから、団体の経営状況を見ながら縮小や廃止も視野に検討する必要がある。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	障害者の日中活動の場を提供する事業所であり、運営の安定が図られるまでの間、家賃補助を行うことの妥当性は理解できるが、繰越金の発生状況等に鑑み、ヒアリング等により自立が可能であると判断できれば、補助の縮小を図っていくべき。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

事業者に収支決算状況も含め、運営状況等について聴取するとともに、本事業の趣旨、性質等について町としての見解を説明。段階的に縮小する旨を説明する。今後、金額や補助金の継続年数について協議し、一定の結論を出すこととする。
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、事業者の運営状況等を把握した上で段階的な補助金の縮小に向けて事業者と協議し、可能であれば平成28年度から縮小する。